

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第24期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	管理部門担当 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	管理部門担当 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	1,845,403	1,758,480	1,687,697	1,609,683	928,347
経常利益又は経常損失() (千円)	98,734	36,013	123,035	46,949	297,670
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	123,038	105,573	110,605	20,577	365,014
純資産額 (千円)	872,364	772,404	872,559	942,618	543,001
総資産額 (千円)	1,329,710	1,199,483	1,121,915	1,109,589	864,989
1株当たり純資産額 (円)	81.29	71.87	81.13	83.57	50.21
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	11.52	9.83	10.29	1.91	33.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.6	64.1	77.8	81.0	62.4
自己資本利益率 (%)			13.4	2.3	
株価収益率 (倍)			11.6	21.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,787	81,565	208,976	66,681	289,325
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,880	60,478	39,274	54,255	98,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,083	15,621	168,588	40,000	188,661
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	479,723	516,597	596,293	676,567	477,935
従業員数 (名)	110	87	92	76	81
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔26〕	〔30〕	〔33〕	〔33〕	〔32〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第20期、第21期及び第24期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 3 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年12月	第21期 平成18年12月	第22期 平成19年12月	第23期 平成20年12月	第24期 平成21年12月
売上高 (千円)	1,561,207	1,432,890	1,396,010	1,295,207	703,873
経常利益又は経常損失() (千円)	79,776	99,713	160,837	42,071	172,129
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	122,991	109,519	97,799	19,691	291,722
資本金 (千円)	511,983	513,228	514,068	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,204,800	11,219,800	11,229,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	867,153	759,448	850,263	874,570	589,541
総資産額 (千円)	1,264,056	1,127,803	1,054,781	1,031,649	887,049
1株当たり純資産額 (円)	80.80	70.67	79.06	81.32	54.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	11.52	10.20	9.10	1.83	27.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	67.3	80.6	84.8	66.5
自己資本利益率 (%)			12.2	2.3	
株価収益率 (倍)			13.1	22.4	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	99	68	81	63	49
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔26〕	〔28〕	〔31〕	〔31〕	〔27〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期、第21期及び第24期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併。商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-コ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う㈱ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転（東京都新宿区）
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始。
平成20年11月	連結子会社株式会社UML教育研究所株式の株式の一部を売却。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成20年12月	連結子会社株式会社ふらっしゅを設立。
平成21年3月	連結子会社伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司を設立。
平成21年7月	連結子会社株式会社ケータイToKuPiを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、モバイル求人株式会社（連結子会社）、株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司(連結子会社)、伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）の7社が営んでおります。本事業は求人情報誌部門、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門、中国関連情報提供サービス部門から構成されております。

求人情報誌部門においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及びモバイルの求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を当社において行っております。

北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

また、新潟県、福島県において顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しているほか、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）を通じて、モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイT o K u P i（とくび）」サービスを上記3県において提供しております。

モバイル求人サービス部門においては、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」の運営を、モバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

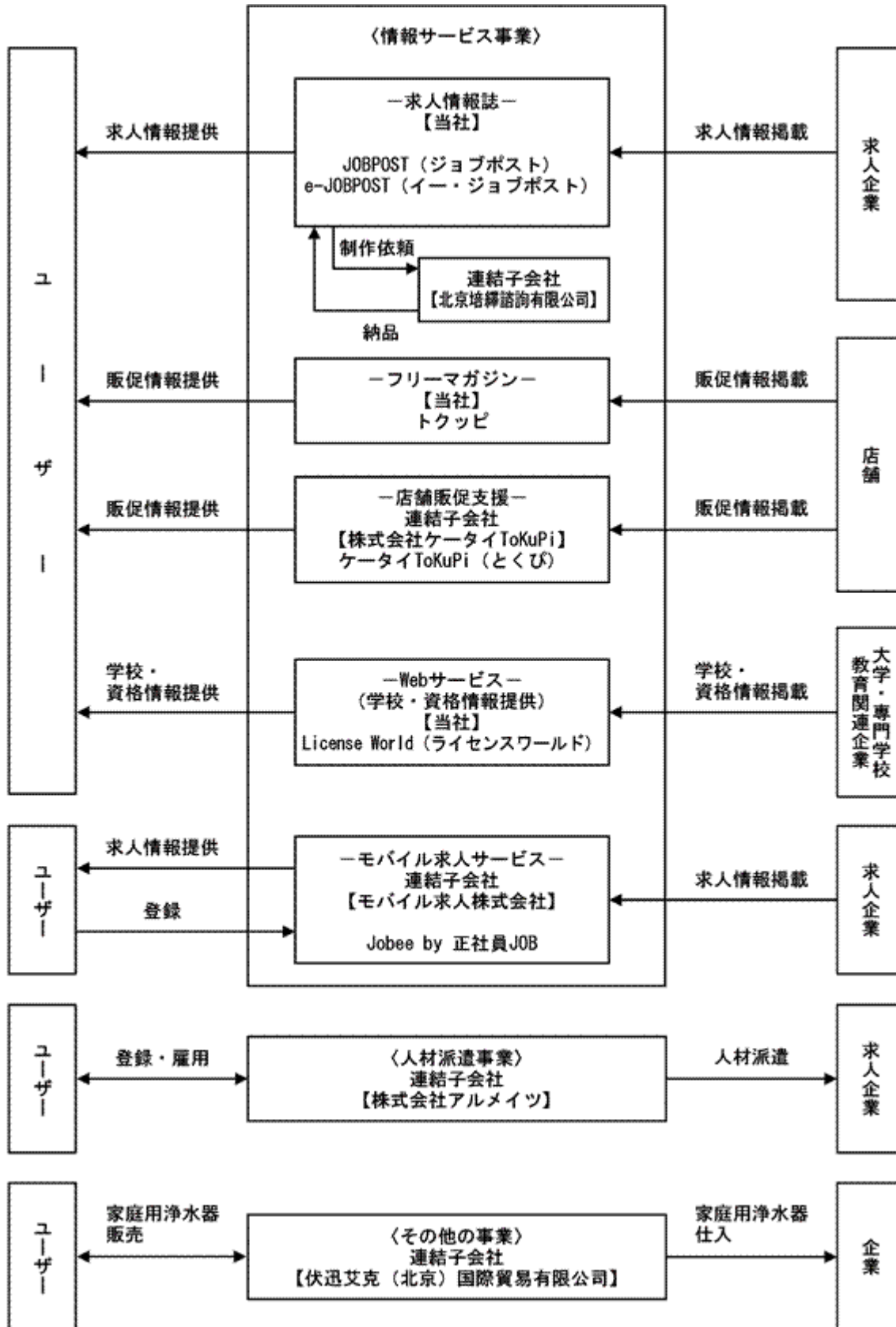
Webサービス部門は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Web及びモバイルサイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」を通じて、大学、専門学校等の学校情報及び資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツも提供しております。

中国関連情報提供サービス部門においては、伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）が家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を行っております。また、当社において中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイト「モバ！中国語」及び「モバ！中国旅行」を運営しております。

人材派遣事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県内における人材派遣業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエイITソリューションズ 1	東京都新宿区	100,000千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱アルメイツ 3	新潟県 新潟市中央区	20,000千円	人材派遣事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の派遣2名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿制作を委託しております。 役員の兼任1名 役員の派遣1名
モバイル求人㈱	東京都新宿区	50,000千円	情報サービス事業	55.0	当社が広告掲載を依頼しております。 役員の兼任1名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱ふらっしゅ	東京都新宿区	20,000千円	情報サービス事業	60.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任1名 役員の派遣3名 事務所の一部賃貸
伏迅艾克(北京)国際貿易 有限公司	中華人民共和国	681千円	その他の事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣2名
㈱ケータイToKuPi	福島県郡山市	20,000千円	情報サービス事業	100.0	当社が販売促進支援の代理店業務 を営んでおります。 役員の兼任1名 役員の派遣3名 事務所の一部賃貸
(その他の関係会社) 有PLEASANT	新潟県 新潟市東区	3,000千円	資産管理	28.5	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「人材派遣事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	79〔29〕
人材派遣事業	2〔1〕
その他の事業	-〔2〕
合計	81〔32〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 〔27〕	33.0	5.7	4,383,739

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数増減の主な原因は、関係会社出向等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の概況

当期における日本経済及び当社を取り巻く事業環境は、昨年に引き続き厳しいものとなりました。米国に端を發した金融危機は、世界中において実体経済にも波及し、雇用、生産、個人消費など幅広い分野において状況は著しく悪化いたしました。

当社事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、平成21年12月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の5.1%となり、2カ月ぶりに改善いたしました。同時に発表された平成21年平均の完全失業率は、前年比1.1ポイント上昇の5.1%で、平成15年以来6年ぶりに5%台を記録となっております。

企業収益の悪化を受け、企業の求人ニーズは低迷しており、求人広告業界は大手から中小に至るまで大変厳しい事業環境となっております。

こうした環境の中、当社では主力部門である求人情報誌部門においてはシェアアップ戦略を進めると同時に生産性の向上を図ったほか、求人広告にとどまらない新商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

また、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門においても認知度の向上や応募者増大のための様々な施策を実行してまいりました。

これら施策によって求人広告業界全般が低迷するのに対し、年度後半にかけて顕著な回復基調をたどりましたが、当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）を通じては、売上高928百万円、営業損失309百万円、経常損失297百万円、当期純損失365百万円という結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は773百万円（前期比42.9%減）となりました。

・求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

当期は景気悪化、企業収益低迷の影響を強く受け、3県において大手同業他社の撤退が相次ぐ中、当社はシェアアップ戦略に取り組み、結果として第1四半期26.5%、第2四半期28.5%、第3四半期34.0%、第4四半期35.3%と一段とシェアを拡大させることができました。

事業環境の悪化から、当社においても掲載求人数、受注単価ともに前年を下回る結果とはなりましたが、業界全体が年間を通じて低迷を続けたのに対し、当社の掲載件数の減少幅は平均を大きく下回っております。また減少幅も年後半にかけて縮小傾向にあるなど、回復基調が明確になりつつあると認識しております。特に平成21年12月期第4四半期においては客数、売上高ともに第3四半期に比べて増加いたしました。

またコスト面については、引き続き、制作工程の中国子会社への移管を進めているほか、応募件数は増加していることから流通網やラック設置場所の見直しを進めるなどして、効率的な配布を追求し、制作及び流通両面におけるコスト低減に努めました。

こうした中、当社では新たな収益源の構築を図り、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を新潟県、福島県で創刊いたしました。

「トクッピ」は「毎週新しいおトクな情報をお届け」することをキーコンセプトに、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載した全く新しいフリーマガジンであり、安価で集客効果の高いプロモーション手法を顧客店舗に提供するものです。

「JOBPOST」発行を通じて獲得した既存顧客からの信用、信頼もあり、順調な滑り出しとなっております。

「JOBPOST」とのシナジー効果もあり、当事業分野における売上回復の一要因となっております。

また、100%子会社である「株式会社ケータイTokupi」を通じて、フリーマガジン「トクッピ」とのシナジー効果もあるモバイル店舗向け販促支援システムパッケージと店舗情報ポータルサイトを融合させた「ケータイTokupi（とくぴ）」の提供を、平成21年8月新潟県でのサービス開始を皮切りに、長野県、福島県の合計3県において開始いたしました。

営業体制や営業ツールの整備にやや時間がかかりましたが、第4四半期より本格的な営業展開をスタートさせた結果、着実に成果が上がりつつあります。

・モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サイトを運営しております。平成21年3月に、サイトパワーの拡大、ブランド力の強化とユーザビリティの改善によるコンバージョンの向上を目指し、「Jobee by 正社員JOB」へのサイト名変更とリニューアルを実施したほか、採用結果に対して課金を行う新しいスタイルの成果報酬型商品の導入も行いました。加えて、求職者層に合致した案件の掲載に注力し、携帯を利用する求職者の特徴を経歴や経験によって分類した価格体系や地方向けの価格を設定するなど、ユニークな商品設計による差別化を図っております。

求人サービス部門において提携している光通信グループの人材募集の取り組みにおいては、当初の想定どおりには円滑に事業展開が進んでおりませんでした。営業体制の再構築を行った結果、「Jobee by 正社員JOB」向け案件は安定的、継続的に受注できるようになってまいりました。

また、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。（詳しくは平成22年1月28日リリース「第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」をご覧ください。）今回の第三者割当増資によって、光通信グループとの事業上の関係はより緊密になることが予想されます。

また、平成21年10月5日にリリースいたしましたとおり、モバイル求人株式会社を通じて、モバイル求人サイト「Jobee by 正社員JOB」のシステムをASP方式で提供することいたしました。（サービス名「Jobee エリア」）これは、地方の求人広告会社と協業・協調の精神で連携を推進し、お互いに事業を拡大していくというものです。リリース以降、「協業・協調の精神」に関心のある地方求人広告会社より多数お問い合わせ等を頂いております。

こうした一連の施策の結果、求人広告業界全般が厳しい状況にある中、第4四半期においては前年を大きく上回るコンバージョンを実現し、応募者数も着実に増加しており、それに伴い売上、利益ともに平成21年2、3月頃を底に、年後半にかけて顕著な改善を見せています。サイトリニューアル後は応募数が増加しております。

・Webサービス部門

昨年までの学校情報、資格情報提供サービス部門をより広範なサービス提供を目的として、Webサービス部門と名称を変更いたしました。

当社では、キャリアアップのための資格・スキル支援情報提供を目的として、PCサイト「LicenseWorld」、モバイルサイト「資格王・受験王」を平成11年より運営してまいりましたが、既に10年が経過したことから、課金システム、サービス内容の見直し、ブランド統合などによる全面的なリニューアルを実施し、クライアント、ユーザー双方にとってより魅力あるサイトへ再構築いたしました。

特に、昨今の経済環境下、クライアントである企業や学校はサービス利用についての費用対効果意識を益々強めており、従来の資料請求にとどまらない、より具体的な形での応募、アクセスに対するニーズが増大しているため、成功報酬型の課金システムを他社に先駆けて導入し、差別化を明確にいたしました。

また、従来の「LicenseWorld」は、スクール紹介サイトの性格が強いものでしたが、当社ユーザーにおいては独学ニーズが高いことから、資格取得によって有利な就職や転職を実現したり、社内におけるキャリアアップを目指すユーザーを応援するサイトというポジショニングを強調することいたしました。加えて、営業体制についても大きく方向性を転換いたしました。

従来はクライアント数を重視し、全て一律のメニューに基づいた営業活動を行ってまいりましたが、単なる広告営業にとどまらず、各種スクール及びクライアントのニーズに合わせた課題解決型提案による収益の拡大につなげるために、営業の重点をクライアント等向けのサービス向上に注力し、提案の幅を広げました。

一方、当面の課題としてはユーザー数の拡大、サイトパワーの向上が挙げられます。

「LicenseWorld」のポジショニングを強調して他サイトとの差別化を図り、ユーザーの視点にたった使いやすいサイトを構築すると同時に、SEO対策、検索エンジン対策を強化し、ユーザー数の拡大を図ります。

当初想定していた売上、利益を達成することはできておりませんが、資料請求のしやすさなどリニューアルについては一定のご評価を頂いており、着実に改善方向へ向かっているものと認識しております。

・中国関連情報提供サービス部門

従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し提供し続ける企業グループを目指し、「モバ!中国語」及び「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを運営しております。

人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、153百万円（前期比39.5%減）となりました。

年前半は単価の下落や1社あたりの派遣人数が大きく減少するなど、大変厳しい環境でしたが、年後半にかけ単価下落も一巡したと考えられ、底打ち感もでてきました。

ただ、比較的堅調な食品関係以外の製造業、サービス業などは引き続き厳しい環境となっております。

一方、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったこともあり、人材紹介事業を手掛けるほか、派遣業法改正の動きに対応し業務請負体制への切り替えも進めてまいりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
J O B P O S T	雑誌（無料）	新潟、長野、福島エリアの求人情報
e - J O B P O S T	Webサイト、モバイルサイト	新潟、長野、福島エリアの求人情報
トクピ	雑誌（無料）	新潟、福島エリアの店舗情報
Jobee by 正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
LicenseWorld	Webサイト、モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
ケータイToKuPi（とくぴ）	モバイルサイト	店舗向け販促支援サービス
モバ！中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
モバ！中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より198百万円減少し、477百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の支出（前期は66百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失380百万円及び減損損失68百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出（前期は54百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の増加41百万円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の収入（前期は40百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れ125百万円及び長期借入れ100百万円による増加、長期借入金の返済による支出36百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っていませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	773,975	42.9
人材派遣事業 (千円)	153,405	39.5
その他の事業 (千円)	966	33.3
合計 (千円)	928,347	42.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ全体では、主力部門である求人情報誌部門において安定して高収益が得られる体制を構築し、これを基盤として既存他部門の基盤強化、及び少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を進めていくことが課題となります。個別の部門における課題は次のとおりです。

求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中で、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST（ジョブポスト）」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング（手渡し）の強化といった施策を講ずるとともに、Web・モバイルの求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多様なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、主婦を対象とした新形態のフェアを本格的に展開し、他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

こうした施策に加え、地方求人誌業界では初めての取り組みとなる、応募者数ベースによる成功報酬モデルを導入するほか、見込み客管理や顧客アプローチの仕組みを再構築して顧客数を拡大し、5%のシェアアップを目指します。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」のメディアパワーの拡大が課題となります。そのために昨年業務提携いたしました株式会社アルバイトタイムスとの更なる関係強化を図ってまいります。加えて、サイトの本格的なリニューアルを行い、求職者のみならず顧客である求人企業においてのユーザビリティの改善を目指します。

また、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

Webサービス部門における課題

Webサービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。

従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度を導入いたします。

また「就職フェア」との連携を図るほか、「Jobee by 正社員JOB」のリソースを掲載するなど社内コンテンツを有効利用してまいります。

こうした施策に加え、遅れていたサイトリニューアルを実施し、Web、モバイル双方で顧客およびユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業に比べて求人ニーズの高いサービス業に対するアプローチを中心とするほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

中国関連情報提供サービス部門における課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのモバイルサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでのプロモーションを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

個人情報の管理について

当社グループは、Webサービス部門、モバイル求人サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」への依存度が高く、当期においてはこの商品で連結売上高の64.1%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当社グループは、連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」の記載をご参照ください。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、633百万円(前連結会計年度末838百万円)となり、205百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金133百万円及び減収による売掛金36百万円の減少等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、231百万円(前連結会計年度末270百万円)となり、39百万円減少いたしました。その主な要因としては、減損処理による土地49百万円の減少等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、264百万円(前連結会計年度末159百万円)となり、105百万円増加いたしました。その主な要因としては、短期借入金125百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、57百万円(前連結会計年度末7百万円)となり、49百万円増加いたしました。その主な要因としては、長期借入金50百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、543百万円(前連結会計年度末942百万円)となり、399百万円減少いたしました。その主な要因としては、当期純損失365百万円等により、利益剰余金が減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」の記載をご参照ください。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

主に平成21年7月に教育情報系サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」のリニューアルに伴う開発費用で13,819千円の設備投資を、連結子会社モバイル求人株式会社では求人情報系サイト「Jobee by 正社員JOB」のリニューアルに伴う開発費用で8,176千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	3,781	()	4,246	8,028	12 (2)
新潟営業所 (新潟県新潟市中央区)	情報サービス事業	事務所 制作統括	7,808	66,644 (889)	1,828	76,282	15 (13)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国5営業所等	情報サービス事業	事務所等	2,373	271 (11)	96	2,741	22 (12)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。
2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は58,540千円であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコン	38台	平成17年3月～平成22年2月	1,410	361

(2) 国内子会社
該当事項はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
当社は、平成22年1月21日開催の取締役会においてグループ会社相互の連携の強化と業務効率の改善を目的として、本社移転を決議いたしました。この移転による除却予定の固定資産の期末帳簿価額は5,164千円であります。なお、設備の除却は平成22年4月に行う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日	157,000	11,204,800	12,909	511,983	12,816	138,740
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日	15,000	11,219,800	1,245	513,228	1,240	139,980
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	11	5	1	483	512	
所有株式数 (単元)		132	89	3,272	28	1	7,699	11,221	
所有株式数 の割合(%)		1.18	0.79	29.16	0.25	0.01	68.61	100	

(注) 1 自己株式475,347株は、「個人その他」に475単元及び「単元未満株式」に347株含めて記載しております。

2 単元未満株式のみを有する株主数は34名です。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.14
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.47
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.13
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.44
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.44
梨本 義暁	福島県郡山市	72	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	68	0.60
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.54
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.48
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	51	0.45
計		9,253	82.33

(注) 1 上記の他に当社の保有する自己株式475,347株(持株比率4.2%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,746	

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式347株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	475,000	-	475,000	4.23
計		475,000	-	475,000	4.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	831	38,130
当期間における取得自己株式	831	38,130

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	475,347		475,347	

3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	330	275	298	125	198
最低(円)	222	116	102	35	36

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	156	124	89	75	82
最低(円)	57	106	68	63	46	50

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂入社 昭和57年 株式会社福島サンケイ広告社入社 昭和61年 有限会社ビーエイ設立代表取締役社長 昭和63年 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社新潟 新潟広告)専務取締役 平成2年 有限会社ビーエイを株式会社ビーエイに改 組、代表取締役社長(現任) 平成11年 有限会社アッパーハンド代表取締役 平成12年 有限会社エフアイ代表取締役 平成18年 株式会社ビーエイITソリューションズ代表 取締役社長(現任) 平成20年 株式会社ふらっしゅ 取締役(現任) 平成21年 モバイル求人株式会社 取締役(現任) 平成21年 株式会社ケータイToKuPi 代表取締役社長(現任)	注2	3,610
取締役		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成元年 日本銀行入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ取締役/CFO 平成9年 同社取締役副社長/COO&CFO 平成11年 株式会社インフォシーク代表取締役社長 平成13年 同社取締役会長 平成13年 有限会社シー・エフ・オー代表取締役 平成14年 株式会社インフォシーク取締役 平成16年 当社顧問 平成16年 当社取締役 平成18年 株式会社ネットエイジグループ監査役 平成19年 当社取締役退任 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所(現任) 平成21年 当社取締役(現任)	注2	9
取締役		正田 紘	昭和15年12月2日生	昭和59年 ソニー株式会社入社 平成9年 ソニーチャイナ副董事長 平成11年 ソニーチャイナ董事長 平成14年 ソニー株式会社 東アジアエリア代表就 任 平成16年 同社 顧問 平成18年 有限会社正田&パートナーズ代表 (現任) 平成21年 当社取締役(現任)	注2	
取締役		深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 日本ジョイントベンチャー株式会社入社 平成6年 株式会社サンシャット 海外事業部 東京支社長 平成10年 株式会社カイメイ研究所 設立 取締役 平成15年 有限会社ライフケアエイト 設立 代表取締役社長(現任) 平成15年 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司 設立 董事長(現任) 平成16年 邦博(北京)医薬技術開発有限公司設立 董 事長・総経理(現任) 平成19年 三理想緑洲(北京)餐飲有限公司 副董事(現任) 平成21年 当社取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮澤 南夫	昭和5年9月20日生	昭和28年 昭和57年 平成2年 平成5年 平成9年 平成13年 平成16年 平成19年	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社取締役副社長 株式会社三井海上基礎研究所(現株式会社MSK基礎研究所)取締役社長 三井ボランティアネットワーク事業団理事長 株式会社キャッツ常勤監査役 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年 昭和47年 昭和47年 平成6年 平成16年 平成18年	株式会社三井銀行入社 株式会社三井銀行退社 営業コンサルタント(自営) 東京大学大学院法学政治研究科修了 東海学園大学経営学部助教授(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
計							3,619

- (注) 1 監査役津田哲男氏、宮澤南夫氏、加藤實氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役4名の任期はいずれも平成22年3月30日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 監査役津田哲男氏の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役宮澤南夫氏及び監査役加藤實氏の任期は平成18年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、監査役宮澤南夫氏は平成19年3月29日開催の定時株主総会で荒井邦彦氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

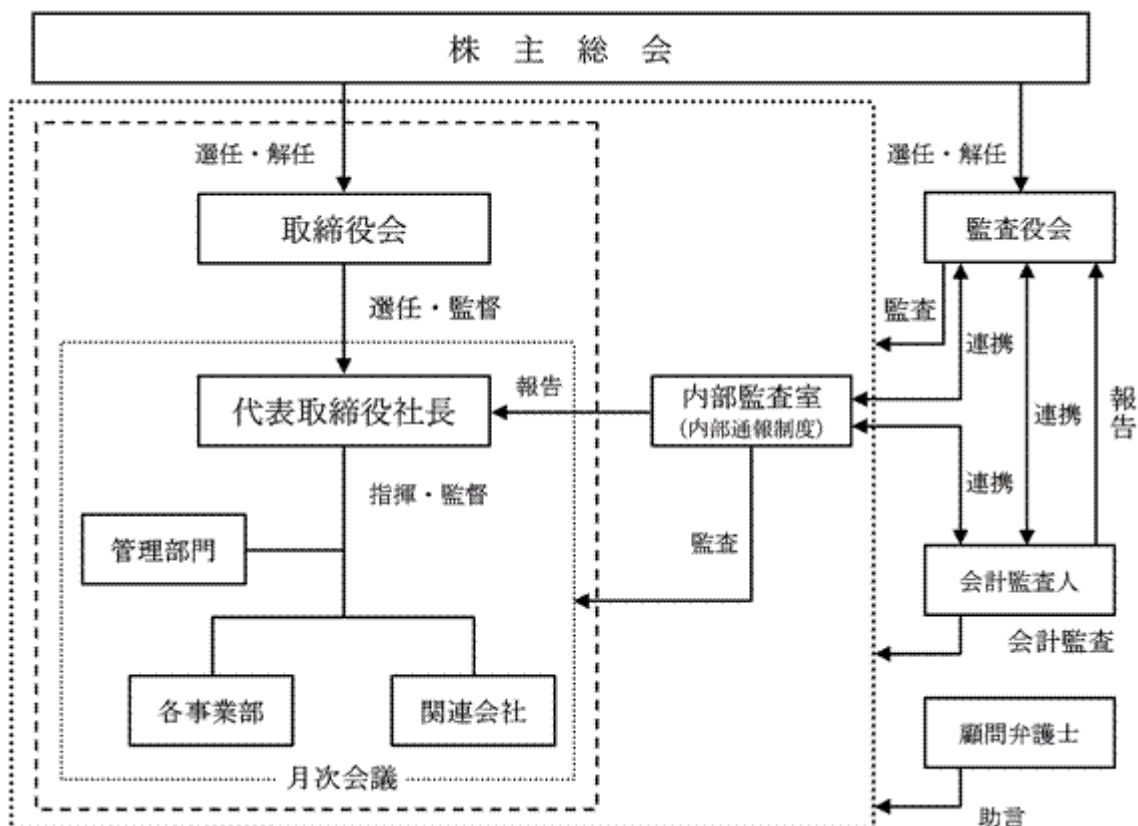
取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウントビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役会による経営のモニタリングの充実を図っています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在、取締役4名、監査役3名の体制となっております。監査役3名はいずれも社外監査役です。

会社の機関及び内部統制の概要図



会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、監査役監査及び内部監査の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された代表取締役が行い、取締役会の定める担当範囲について代表取締役の指揮下で業務執行を行います。取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。

代表取締役社長が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために、代表取締役社長、各事業部門責任者、管理部門責任者から構成される月次会議を月一度開催しています。また、この他に社内組織として内部監査室を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の強化を図っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は3名全員が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、管理部が監査役の補助及び内部監査にあたっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：多和田英俊、春山直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他11名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（4名）に対する報酬	58,357千円
社外取締役（3名）に対する報酬	1,980千円
監査役（3名）に対する報酬	7,800千円

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田哲男氏、社外監査役宮澤南夫氏、社外監査役加藤實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役又は社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすための環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,800	3,851	25,300	
連結子会社				
計	13,800	3,851	25,300	

(注) 非監査業務に基づく報酬は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制業務におけるアドバイザー業務契約についての対価であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,208	519,259
受取手形及び売掛金	121,524	84,846
有価証券	23,358	-
たな卸資産	189	-
商品	-	1,538
仕掛品	-	379
繰延税金資産	23,000	-
その他	21,179	30,716
貸倒引当金	3,481	2,924
流動資産合計	838,979	633,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,833	14,107
土地	116,692	66,915
その他(純額)	12,024	8,239
有形固定資産合計	144,550	89,262
無形固定資産		
ソフトウェア	23,728	16,581
その他	7,423	6,919
無形固定資産合計	31,152	23,500
投資その他の資産		
投資有価証券	19,153	29,971
長期貸付金	16,546	26,250
敷金及び保証金	35,375	35,056
その他	29,791	32,816
貸倒引当金	5,959	5,685
投資その他の資産合計	94,908	118,409
固定資産合計	270,610	231,172
資産合計	1,109,589	864,989

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,977	35,738
短期借入金	-	125,300
1年内返済予定の長期借入金	20,000	33,200
未払金	56,356	39,054
未払費用	13,695	9,717
未払法人税等	1,110	3,254
未払消費税等	6,731	-
前受金	8,941	7,329
その他	15,212	11,152
流動負債合計	159,023	264,746
固定負債		
長期借入金	-	50,200
退職給付引当金	7,736	7,041
その他	211	-
固定負債合計	7,947	57,241
負債合計	166,971	321,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	92,656	457,671
自己株式	70,943	70,981
株主資本合計	900,993	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,058	2,672
為替換算調整勘定	1,915	1,411
評価・換算差額等合計	2,143	4,084
少数株主持分	43,768	2,976
純資産合計	942,618	543,001
負債純資産合計	1,109,589	864,989

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,609,683	928,347
売上原価	573,270	375,528
売上総利益	1,036,413	552,818
販売費及び一般管理費	¹ 1,000,190	¹ 862,414
営業利益又は営業損失()	36,223	309,595
営業外収益		
受取利息	4,551	1,975
不動産賃貸料	1,873	6,010
受取手数料	4,094	4,002
業務手数料返還額	-	2,082
期限切れチケット受入益	2,279	-
債務時効益	1,575	-
その他	1,132	2,999
営業外収益合計	15,506	17,070
営業外費用		
支払利息	3,017	2,863
貸倒引当金繰入額	-	812
創立費	1,220	1,351
その他	541	117
営業外費用合計	4,780	5,145
経常利益又は経常損失()	46,949	297,670
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
関係会社株式売却益	29,144	-
特別利益合計	29,320	-
特別損失		
投資有価証券評価損	19,996	4,830
減損損失	² 15,500	² 68,259
固定資産除却損	³ 9,464	³ 9,964
関係会社整理損	34,170	-
その他	167	-
特別損失合計	79,299	83,054
税金等調整前当期純損失()	3,029	380,725
法人税、住民税及び事業税	7,641	2,292
法人税等調整額	22,986	22,788
法人税等合計	15,345	25,080
少数株主損失()	8,261	40,791
当期純利益又は当期純損失()	20,577	365,014

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
前期末残高	115,476	92,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	20,577	365,014
連結除外による利益剰余金増加高	2,242	-
当期変動額合計	22,820	365,014
当期末残高	92,656	457,671
自己株式		
前期末残高	70,943	70,943
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	70,943	70,981
株主資本合計		
前期末残高	878,172	900,993
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	20,577	365,014
連結除外による利益剰余金増加高	2,242	-
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	22,820	365,052
当期末残高	900,993	535,940

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,674	4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	4,058	2,672
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,061	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,146	503
当期変動額合計	1,146	503
当期末残高	1,915	1,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,612	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	6,227
当期変動額合計	3,469	6,227
当期末残高	2,143	4,084
少数株主持分		
前期末残高	-	43,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,768	40,791
当期変動額合計	43,768	40,791
当期末残高	43,768	2,976
純資産合計		
前期末残高	872,559	942,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,577	365,014
連結除外による利益剰余金増加高	2,242	-
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,237	34,563
当期変動額合計	70,058	399,616
当期末残高	942,618	543,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	3,029	380,725
減価償却費	33,280	17,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,906	830
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,023	694
受取利息及び受取配当金	4,551	1,975
支払利息	3,017	2,863
投資有価証券売却損益(は益)	176	-
関係会社株式売却損益(は益)	29,144	-
投資有価証券評価損益(は益)	19,996	4,830
固定資産除却損	9,464	9,964
関係会社整理損	34,170	-
減損損失	15,500	68,259
売上債権の増減額(は増加)	28,873	36,704
たな卸資産の増減額(は増加)	22	1,734
仕入債務の増減額(は減少)	14,713	1,239
未払金の増減額(は減少)	3,686	15,598
その他	11,238	21,306
小計	81,716	283,950
利息及び配当金の受取額	4,559	1,861
利息の支払額	3,381	3,203
法人税等の支払額	16,211	4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,681	289,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	41,324
有形固定資産の取得による支出	11,724	5,013
無形固定資産の取得による支出	14,537	29,527
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,745	10,779
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	616	2,020
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	26,098	-
関係会社株式の売却による収入	81,075	-
貸付けによる支出	100	16,115
貸付金の回収による収入	6,696	6,420
長期前払費用の支払による支出	25,287	-
その他	4,836	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,255	98,059

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	125,300
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	40,000	36,600
その他	0	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,000	188,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	91
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80,273	198,631
現金及び現金同等物の期首残高	596,293	676,567
現金及び現金同等物の期末残高	676,567	477,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹 諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリュー ションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっ しゅ)を連結しております。 モバイル求人(株)及び(株)ふらっしゅは、当 連結会計年度において新たに設立したこ とにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会 社でありました(株)UML教育研究所は、当連 結会計年度において株式を一部売却した ため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹 諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリュー ションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっ しゅ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公 司・(株)ケ-タイToKuPiを連結しておりま す。 伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司及び (株)ケ-タイToKuPiは、当連結会計年度にお いて新たに設立したことにより連結の範 囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提 出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用し ております。 仕掛品 個別法による原価法を採用してお ります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度289千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ0千円、171千円、18千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度78千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,057千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>給料手当</td><td>415,344千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,467千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>UML 事業</td><td>長期前払費用</td><td>15,500</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,042千円</td></tr> </table>	給料手当	415,344千円	退職給付費用	5,387千円	貸倒引当金繰入額	7,467千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500	建物及び構築物	6,421千円	ソフトウェア	3,042千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>99,832千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>354,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,856千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,126千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>WEBサー ビス事業</td><td>ソフトウェア等</td><td>13,796</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>中国モバ イル事業</td><td>ソフトウェア等</td><td>4,686</td></tr> <tr><td>新潟県 新潟市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>49,776</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>515千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>9,428千円</td></tr> </table>	役員報酬	99,832千円	給料手当	354,429千円	退職給付費用	4,856千円	貸倒引当金繰入額	5,126千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサー ビス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバ イル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776	建物及び構築物	20千円	その他(有形固定資産)	515千円	ソフトウェア	9,428千円
給料手当	415,344千円																																																
退職給付費用	5,387千円																																																
貸倒引当金繰入額	7,467千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500																																														
建物及び構築物	6,421千円																																																
ソフトウェア	3,042千円																																																
役員報酬	99,832千円																																																
給料手当	354,429千円																																																
退職給付費用	4,856千円																																																
貸倒引当金繰入額	5,126千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
東京都 新宿区	WEBサー ビス事業	ソフトウェア等	13,796																																														
東京都 新宿区	中国モバ イル事業	ソフトウェア等	4,686																																														
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776																																														
建物及び構築物	20千円																																																
その他(有形固定資産)	515千円																																																
ソフトウェア	9,428千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800			11,229,800
合計	11,229,800			11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516			474,516
合計	474,516			474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	-	-	11,229,800
合計	11,229,800	-	-	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)	474,516	831	-	475,347
合計	474,516	831	-	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,208千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676,567千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)UML教育研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)UML教育研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,901千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,208千円	有価証券	23,358千円	現金及び現金同等物	676,567千円	流動資産	27,956千円	固定資産	63,164千円	流動負債	6,949千円	関係会社整理損失	34,170千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	23,901千円	差引：売却による収入	26,098千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,259千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,324千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,935千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	519,259千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	41,324千円	現金及び現金同等物	477,935千円
現金及び預金勘定	653,208千円																										
有価証券	23,358千円																										
現金及び現金同等物	676,567千円																										
流動資産	27,956千円																										
固定資産	63,164千円																										
流動負債	6,949千円																										
関係会社整理損失	34,170千円																										
株式の売却価額	50,000千円																										
現金及び現金同等物	23,901千円																										
差引：売却による収入	26,098千円																										
現金及び預金勘定	519,259千円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	41,324千円																										
現金及び現金同等物	477,935千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	11,060	8,122	2,937	有形固定資産「その他」	11,060	10,335	725
ソフトウエア	13,600	13,053	546	合計	11,060	10,335	725
合計	24,660	21,176	3,484				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,888千円				1年内 750千円			
1年超 750千円				1年超 -千円			
合計 3,638千円				合計 750千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,513千円				支払リース料 2,923千円			
減価償却費相当額 6,802千円				減価償却費相当額 2,758千円			
支払利息相当額 224千円				支払利息相当額 34千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	330	538	208
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	330	538	208
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8,874	4,608	4,266
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	14,006	14,006	
	小計	22,881	18,615	4,266
合計		23,211	19,153	4,058

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について19,216千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
616	176	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,328
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,030
合計	23,358

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	13,950	16,704	2,753
	小計	13,950	16,704	2,753
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,348	3,267	81
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,348	3,267	81
合計		17,298	19,971	2,672

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について4,830千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,020	593	434

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅは退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,119千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,736千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	28,119千円	(ロ) 年金資産	20,383千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,736千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,394千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,353千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	30,394千円	(ロ) 年金資産	23,353千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円
(イ) 退職給付債務	28,119千円												
(ロ) 年金資産	20,383千円												
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,736千円												
(イ) 退職給付債務	30,394千円												
(ロ) 年金資産	23,353千円												
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,041千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,701千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,097千円								
退職給付費用	5,701千円												
退職給付費用	5,097千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 291,000株	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成14年4月22日	平成16年6月15日	平成17年1月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成16年4月1日 至平成20年12月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成20年3月31日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,000	20,000	10,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	20,000	10,000
未行使残	106,000	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32,000	187,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	32,000	187,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168	255
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	242	284	277
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名、顧問 1名 従業員11名	取締役 2名、顧問 2名 監査役 1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年 7月21日	平成18年 1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成19年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成21年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) - - - - - (株) 32,000 - - 32,000 -	- - - - - 187,000 - - 187,000 -

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284	277
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 157,282千円</p> <p>減損損失否認 23,801千円</p> <p>その他 23,553千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 204,636千円</p> <p>評価性引当額 181,636千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,000千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 211千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 211千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,788千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 288,827千円</p> <p>減損損失否認 27,781千円</p> <p>その他 28,390千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 344,998千円</p> <p>評価性引当額 344,998千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のモバイルビジネス事業部

事業の内容 主として携帯サイトの全国版の求人情報を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設分割とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行われました。モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたしました。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスに対して当社の保有株式の40%を譲渡いたしました。

(3) 結合後企業の名称

モバイル求人株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社(以下「新設会社」という。)を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス(本社:東京日本橋、代表:垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード:2341)との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。

当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウと、アルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人・求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。

2. 実施した会計処理の概要

分割時に当社が取得したモバイル求人株式会社の株式は、移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているために、当該分割が当社の連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

モバイル求人株式会社の株式の帳簿価額と、この対価として株式会社アルバイトタイムスから受け取った現金との差額を、当社の当連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,766	253,466	1,450	1,609,683		1,609,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390			1,390	(1,390)	
計	1,356,156	253,466	1,450	1,611,073	(1,390)	1,609,683
営業費用	1,335,150	240,216	803	1,576,170	(2,710)	1,573,460
営業利益	21,006	13,250	647	34,903	1,320	36,223
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,051,007	58,249	333	1,109,589		1,109,589
減価償却費	33,288			33,288	(8)	33,280
減損損失	15,500			15,500		15,500
資本的支出	51,549			51,549		51,549

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン (JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、UML関連事業

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	773,975	153,405	966	928,347	-	928,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	-	-	2,221	(2,221)	-
計	776,197	153,405	966	930,569	(2,221)	928,347
営業費用	1,089,249	154,694	4,140	1,248,084	(10,141)	1,237,943
営業損失	(313,052)	(1,289)	(3,173)	(317,515)	7,920	(309,595)
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	799,950	59,507	5,796	865,254	(264)	864,989
減価償却費	17,539	-	-	17,539	(6)	17,532
減損損失	68,259	-	-	68,259	-	68,259
資本的支出	34,828	-	-	34,828	-	34,828

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	代理店手数料	7,992	買掛金	275
								事務作業代行	1,500	流動資産 「その他」	315
								経費の立替等	763	流動資産 「その他」	147
										流動資産 「その他」	6,928
										長期貸付金	16,546
								利息の受取	1,017	流動資産 「その他」	14
受取出向料	6,727	流動資産 「その他」	1,330								

（注1） 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

（注2） 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

（注3） 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業		業務提携	代理店手数料	1,304	買掛金	323
							事務作業代行	800	流動資産 「その他」	105
							経費の立替等	348	流動資産 「その他」	48
							資金の貸付	35,000	流動資産 「その他」	6,999
							資金の返済	25,224	長期貸付金	26,250
							利息の受取	801	流動資産 「その他」	13
							受取出向料	7,857	流動資産 「その他」	1,350

（注1） 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

（注2） 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

（注3） 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 83円57銭	1株当たり純資産額 50円21銭
1株当たり当期純利益金額 1円91銭	1株当たり当期純損失金額 33円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千 円)	20,577	365,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	20,577	365,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,755	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年 1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当日 平成22年 3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権 1個につき1,000株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e - まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額</p> <p>行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年 4月 1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年 1月 1日から平成23年 6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。 (但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年 1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達の目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイToKuPi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(当社子会社における第三者割当による新株式ならびに新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年 1月29日開催の当社子会社株主総会において、株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社に対する第三者割当による当社子会社のモバイル求人株式会社の株式及び新株予約権の発行を付議する決議をいたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株発行に係る要項</p> <p>新株の発行日 平成22年 2月 5日</p> <p>発行する新株式数 普通株式201株</p> <p>新株発行価額 81,250円</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ72株、e - まちタウン株式会社へ129株を割り当てます。</p> <p>新株予約権発行に係る要項</p> <p>新株予約権の発行日 平成22年 3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 1,099個(新株予約権 1個につき 1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社子会社普通株式 1,099株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ394個、e - まちタウン株式会社へ705個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 89,293千円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年 4月 1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社(以下、併せて「同社」という。)は、当社又は当社子会社モバイル求人株式会社と同社との取引契約上の粗利益が次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年 1月 1日から平成23年 6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社及び当社子会社モバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。 (但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達の目的</p> <p>モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイTokupi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		125,300	1.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	33,200	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		50,200	1.78	平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	20,000	208,700		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,200	17,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	236,230	206,238	234,841	251,036
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	94,175	86,866	75,386	124,296
四半期純損失金額 (千円)	87,102	87,532	67,033	123,346
1株当たり四半期純損失金 額(円)	8.10	8.14	6.23	11.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,934	441,284
売掛金	88,880	58,351
有価証券	23,358	-
商品	0	0
仕掛品	171	379
前払費用	4,595	2,537
短期貸付金	7,008	36,999
立替金	15,003	17,752
未収入金	10,489	4,725
未収消費税等	-	10,481
繰延税金資産	23,000	-
その他	1,436	134
貸倒引当金	3,934	15,417
流動資産合計	690,944	557,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,585	47,237
減価償却累計額	30,921	33,364
建物(純額)	15,663	13,872
構築物	1,133	927
減価償却累計額	1,007	835
構築物(純額)	125	91
工具、器具及び備品	42,488	42,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,613	36,609
工具、器具及び備品(純額)	9,875	6,172
土地	116,692	66,915
有形固定資産合計	142,356	87,051
無形固定資産		
ソフトウェア	13,626	4,291
電話加入権	6,919	6,919
無形固定資産合計	20,546	11,210
投資その他の資産		
投資有価証券	19,153	29,971
関係会社株式	76,945	96,945
出資金	206	206
関係会社出資金	6,000	15,981
長期貸付金	32,546	36,250
破産更生債権等	4,047	3,313
長期前払費用	289	201
敷金及び保証金	34,962	34,478
保険積立金	24,332	28,117
貸倒引当金	20,682	13,907
投資その他の資産合計	177,801	231,556
固定資産合計	340,704	329,819
資産合計	1,031,649	887,049

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,960	37,635
短期借入金	-	125,300
1年内返済予定の長期借入金	20,000	33,200
未払金	54,161	18,055
未払費用	9,497	6,700
未払法人税等	-	2,632
未払消費税等	2,997	-
前受金	8,587	7,063
預り金	13,523	8,914
その他	2,613	764
流動負債合計	149,342	240,266
固定負債		
長期借入金	-	50,200
退職給付引当金	7,736	7,041
固定負債合計	7,736	57,241
負債合計	157,078	297,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,020	406,742
利益剰余金合計	115,020	406,742
自己株式	70,943	70,981
株主資本合計	878,629	586,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,058	2,672
評価・換算差額等合計	4,058	2,672
純資産合計	874,570	589,541
負債純資産合計	1,031,649	887,049

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	1,294,091	703,873
商品売上高	1,116	-
売上高合計	1,295,207	703,873
売上原価		
当期情報サービス原価	359,955	251,289
商品期首たな卸高	117	0
当期商品仕入高	783	-
合計	360,856	251,289
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	360,856	251,289
売上総利益	934,350	452,583
販売費及び一般管理費		
運賃	33,786	27,596
広告宣伝費	54,364	18,780
貸倒引当金繰入額	7,393	5,119
役員報酬	76,948	66,515
給料及び手当	385,513	271,351
退職給付費用	5,387	4,856
福利厚生費	51,531	37,291
通信費	38,096	29,063
賃借料	80,407	70,733
減価償却費	12,269	7,540
貸倒損失	2,073	2,707
業務手数料	69,232	58,315
その他	93,418	69,826
販売費及び一般管理費合計	910,422	669,697
営業利益又は営業損失()	23,928	217,114
営業外収益		
受取利息	1 4,469	2,333
受取配当金	322	135
不動産賃貸料	1 3,568	1 11,919
受取手数料	1 11,446	1 30,641
その他	373	3,884
営業外収益合計	20,180	48,913
営業外費用		
支払利息	1,163	2,863
支払手数料	409	22
株式交付費	0	-
貸倒引当金繰入額	451	1,043
その他	12	0
営業外費用合計	2,037	3,929
経常利益又は経常損失()	42,071	172,129

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
関係会社株式売却益	28,170	-
特別利益合計	28,346	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	20,900
投資有価証券評価損	19,996	4,830
関係会社整理損	42,000	-
固定資産除却損	9,464	3 29
減損損失	-	2 68,259
その他	218	690
特別損失合計	71,679	94,709
税引前当期純損失()	1,261	266,838
法人税、住民税及び事業税	2,046	1,883
法人税等調整額	23,000	23,000
法人税等合計	20,953	24,883
当期純利益又は当期純損失()	19,691	291,722

【情報サービス原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		40,091	11.1	25,109	10.0
経費		319,995	88.9	226,388	90.0
(うち外注費)		(296,014)		(206,938)	
当期総製造費用		360,086	100.0	251,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		40		171	
合計		360,127		251,669	
仕掛品期末たな卸高		171		379	
当期情報サービス原価		359,955		251,289	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
前期末残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	134,711	115,020
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,691	291,722
当期変動額合計	19,691	291,722
当期末残高	115,020	406,742
利益剰余金合計		
前期末残高	134,711	115,020
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,691	291,722
当期変動額合計	19,691	291,722
当期末残高	115,020	406,742
自己株式		
前期末残高	70,943	70,943
当期変動額		
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	70,943	70,981

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	858,937	878,629
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,691	291,722
自己株式の取得	-	38
当期変動額合計	19,691	291,760
当期末残高	878,629	586,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,674	4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	4,058	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,674	4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	4,058	2,672
純資産合計		
前期末残高	850,263	874,570
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	19,691	291,722
自己株式の取得	-	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	24,307	285,029
当期末残高	874,570	589,541

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用し ております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用してお ります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基 準については原価法から原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)に変更して おります。これによる損益に与える影 響はありません。</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「未収入金」(前期1,022千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「支払手数料」(前期1千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前期100千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>立替金 10,560千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>長期貸付金 16,000千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 20,500千円</p>	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>短期貸付金 30,000千円</p> <p>立替金 16,223千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>長期貸付金 10,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,410千円</td> </tr> </table>	受取利息	401千円	不動産賃貸料	2,235千円	受取手数料	9,410千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">29,736千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	5,908千円	受取手数料	29,736千円						
受取利息	401千円																
不動産賃貸料	2,235千円																
受取手数料	9,410千円																
不動産賃貸料	5,908千円																
受取手数料	29,736千円																
2	<p>2 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796														
東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686														
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776														
3	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table>	構築物	20千円	工具、器具及び備品	9千円												
構築物	20千円																
工具、器具及び備品	9千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	474,516			474,516
合計	474,516			474,516

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	474,516	831		475,347
合計	474,516	831		475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	11,060	8,122	2,937	工具器具及び備品	11,060	10,335	725
ソフトウェア	13,600	13,053	546	ソフトウェア			
合計	24,660	21,176	3,484	合計	11,060	10,335	725
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,888千円 1年超 750千円 合計 3,638千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 750千円 1年超 -千円 合計 750千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,513千円 減価償却費相当額 6,802千円 支払利息相当額 224千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,923千円 減価償却費相当額 2,758千円 支払利息相当額 34千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,074千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,554千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,529千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">218,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	116,074千円	関係会社株式評価損否認	91,554千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	7,936千円	その他	15,790千円	繰延税金資産小計	241,529千円	評価性引当額	218,529千円	繰延税金資産合計	23,000千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	23,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">192,521千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">81,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">9,138千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">27,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,746千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">348,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	192,521千円	関係会社株式評価損否認	81,400千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	9,138千円	減損損失否認	27,781千円	その他	27,731千円	繰延税金資産小計	348,746千円	評価性引当額	348,746千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰越欠損金	116,074千円																																										
関係会社株式評価損否認	91,554千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
貸倒引当金否認	7,936千円																																										
その他	15,790千円																																										
繰延税金資産小計	241,529千円																																										
評価性引当額	218,529千円																																										
繰延税金資産合計	23,000千円																																										
繰延税金負債合計	千円																																										
繰延税金資産の純額	23,000千円																																										
繰越欠損金	192,521千円																																										
関係会社株式評価損否認	81,400千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
貸倒引当金否認	9,138千円																																										
減損損失否認	27,781千円																																										
その他	27,731千円																																										
繰延税金資産小計	348,746千円																																										
評価性引当額	348,746千円																																										
繰延税金資産合計	千円																																										
繰延税金負債合計	千円																																										
繰延税金資産の純額	千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 81円32銭	1株当たり純資産額 54円82銭
1株当たり当期純利益金額 1円83銭	1株当たり当期純損失金額 27円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	19,691	291,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	19,691	291,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,755	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年 1月29日開催の当社取締役会において、株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の割当日 平成22年 3月31日</p> <p>発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権 1個につき1,000株)</p> <p>新株予約権の発行価額 0円</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e - まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額</p> <p>行使価額は、割当日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引日の毎日の終値の平均値(終値のない日を除く)の額(但し、当該金額が割当日における東京証券取引所マザーズ市場の当社普通株式の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とします。)といたします。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成22年 4月 1日から平成22年12月31日</p> <p>新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>(1) 平成22年 1月 1日から平成23年 6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p> <p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年 1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とします。)</p> <p>資金調達目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員JOB」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイToKuPi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p> <p>なお、当社の定時取締役会で本件新株予約権の発行に係る議案が可決されることが発行条件となっております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビューティーホールディングス	200	10,000
		新家工業(株)	27,000	3,267
		トラストガード(株)	20	
		(株)インタービジョン	603,000	
		計	630,220	13,267

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) レオス・マイクロキャップファンド	18,330,000	15,741
		(投資信託受益証券) ダイワグローバル好配当株ファンド (毎月分配型)	1,563,076	962
		計	19,893,076	16,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	46,585	651	-	47,237	33,364	2,442	13,872
構築物	1,133	-	206	927	835	13	91
工具、器具及び備品	42,488	2,809	2,517	42,781	36,609	6,463 (799)	6,172
土地	116,692	-	49,776 (49,776)	66,915	-	-	66,915
有形固定資産計	206,899	3,461	52,499 (49,776)	157,861	70,809	8,919 (799)	87,051
無形固定資産							
ソフトウェア	31,782	13,819	-	45,602	41,310	23,154 (17,682)	4,291
電話加入権	6,919	-	-	6,919	-	-	6,919
無形固定資産計	38,701	13,819	-	52,521	41,310	23,154 (17,682)	11,210

(注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 教育情報系サイト「License World」リニューアル開発費用 13,819千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,616	30,415	22,754	2,952	29,325

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収、一般債権の洗替等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年12月31日現在）における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	48
預金	
普通預金	181,196
定期預金	260,000
郵便貯金	40
計	441,236
合計	441,284

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
モバイル求人㈱	1,575
ヒューマンリソシア㈱	1,038
大東建託㈱	1,003
㈱アクティブプランニング	869
㈱ビー・エヌ・エヌ新社	783
その他	53,081
合計	58,351

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
88,880	738,921	769,450	58,351	93.0	365
					36

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額（千円）
電光掲示板LED	0
合計	0

d 仕掛品

区分	金額(千円)
無料求人誌JOBPOST製造原価	323
フリーペーパートクッピ製造原価	56
合計	379

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイル求人(株)	54,945
(株)ケータイToKuPi	20,000
(株)ふらっしゅ	12,000
(株)アルメイツ	10,000
合計	96,945

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三幸堂	23,522
(株)エヌエスアイ	3,504
モバイル求人(株)	2,130
(株)テイクワン	1,024
(株)日刊編集センター	952
その他	6,499
合計	37,635

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
(株)みずほ銀行	25,300
合計	125,300

c 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	50,200
合計	50,200

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	報告期間 (第23期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月31日 関東財務局長に提出。
(2)	第1四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第24期第1)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(3)	第2四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第24期第2)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
(4)	第3四半期報告書及び 確認書	報告期間 (第24期第3)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田英俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山直輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピーエイの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ピーエイが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。